

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金久保 篤司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 大和小田急建設株式会社 東北支店 (宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番26号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 累計期間	第77期 第2四半期 累計期間	第76期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	22,765	28,019	59,592
経常利益又は経常損失()	(百万円)	633	1,679	1,759
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(百万円)	323	1,074	1,133
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	1,086	1,086	1,086
発行済株式総数	(株)	21,720,000	21,720,000	21,720,000
純資産額	(百万円)	11,344	13,911	12,701
総資産額	(百万円)	47,190	46,718	51,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	14.90	49.49	52.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	7.00
自己資本比率	(%)	24.0	29.8	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	727	4,425	9,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	95	1,006	274
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,555	1,122	3,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,106	6,328	12,882

回次		第76期 第2四半期 会計期間	第77期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	(円)	6.34	16.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、7月～9月期実質GDPの前期比がプラスに転じ、企業収益・雇用情勢の改善が進む一方、消費税率引き上げに起因する駆け込み需要の反動からの持ち直しテンポの鈍さなど、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の主要事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移しております。一方で、労働需給の逼迫による労務費の高騰や資材価格の高止まりの常態化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、受注拡大と受注利益の確保を目指し、利益重視による選別受注の徹底を図り、ターゲットを絞った顧客、優位性のあるエリアの顧客、継続的取引のある顧客などへの提案営業の強化に注力するとともに、不動産事業の強化に努めてまいりました。また、収益力の強化策として、原価低減、経費節減などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比11.2%増の348億3千9百万円となりました。業績につきましては、売上高が建設事業および不動産事業の増加により、前年同四半期比23.1%増の280億1千9百万円となりました。損益につきましては、工事の採算性向上および不動産販売利益の寄与により、営業利益として15億5千8百万円（前年同四半期は6億2千9百万円の営業損失）、貸倒引当金戻入などにより経常利益として16億7千9百万円（前年同四半期は6億3千3百万円の経常損失）、四半期純利益として10億7千4百万円（前年同四半期は3億2千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

(建築事業)

売上高につきましては、前年同四半期比20.4%増の181億2千4百万円となりました。営業損益につきましては、完成工事総利益率の上昇などにより、2億5千5百万円の営業利益（前年同四半期は5億4千1百万円の営業損失）となりました。

(土木事業)

売上高につきましては、前年同四半期比13.6%減の61億2千2百万円となりました。営業損益につきましては、売上高が減少したものの、完成工事総利益率が上昇したことにより、8百万円の営業利益（前年同四半期は2億3千4百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、自社開発の販売用不動産の売却により、37億7千3百万円（前年同四半期は6億2千4百万円）となりました。営業損益につきましても、売上高の増加に伴い、12億9千4百万円の営業利益（前年同四半期は1億4千6百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という。）の期末残高は63億2千8百万円（前年同四半期比23.9%増）となり前年同四半期に比べ12億2千1百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は、44億2千5百万円となりました。（前年同四半期は7億2千7百万円の獲得）これは税引前四半期純利益が16億7千8百万円あったものの、仕入債務の減少33億4千2百万円及び税率変更の影響による未収消費税の増加12億3千1百万などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、10億6百万円となりました。（前年同四半期は9千5百万円の獲得）これは不動産賃貸用資産の取得による支出10億2千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比27.9%減の11億2千2百万円となりました。これは借入金9億6千6百万円の純減及び配当金の支払額1億5千1百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

平成26年7月に賃貸用土地・建物（仙台市青葉区）を取得いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目4番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	424,000	1.95
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目3番22号	400,944	1.85
株式会社アイピー21	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
神中興業株式会社	神奈川県藤沢市藤沢808番地	200,000	0.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	195,000	0.90
計	-	12,354,899	56.88

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,704,100	217,041	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	217,041	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数125個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	11,400	-	11,400	0.05
計	-	11,400	-	11,400	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れて記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,882,745	6,328,662
受取手形	477,753	178,494
電子記録債権	2,635	110,097
完成工事未収入金	12,543,107	13,250,174
販売用不動産	137,498	137,498
未成工事支出金	1,064,881	1,885,673
不動産事業支出金	4,308,964	3,379,992
繰延税金資産	573,840	119,615
未収消費税等	-	1,231,124
その他	810,040	584,689
貸倒引当金	509	-
流動資産合計	32,800,957	27,206,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,155,180	4,277,867
構築物(純額)	28,270	57,757
機械及び装置(純額)	62,972	56,974
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品(純額)	70,636	69,021
土地	10,096,187	10,830,123
リース資産(純額)	19,635	15,538
有形固定資産合計	14,432,882	15,307,282
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	14,001	8,255
無形固定資産合計	32,184	26,438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,473,445	3,815,349
その他	554,770	440,098
貸倒引当金	187,088	77,088
投資その他の資産合計	3,841,128	4,178,360
固定資産合計	18,306,195	19,512,080
資産合計	51,107,152	46,718,104

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,374,240	2,411,017
工事未払金	14,074,560	10,695,694
短期借入金	29,978,000	29,722,000
未払法人税等	146,900	192,449
未成工事受入金	2,489,564	1,825,347
完成工事補償引当金	152,907	133,933
工事損失引当金	137,862	87,906
その他	1,705,184	894,318
流動負債合計	31,059,220	25,962,667
固定負債		
長期借入金	1,791,000	1,081,000
退職給付引当金	3,114,924	3,186,758
再評価に係る繰延税金負債	727,237	727,237
繰延税金負債	1,168,858	1,229,898
その他	544,388	618,739
固定負債合計	7,346,409	6,843,633
負債合計	38,405,629	32,806,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	8,811,118	9,733,497
自己株式	2,747	2,748
株主資本合計	11,456,217	12,378,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	576,353	864,255
土地再評価差額金	668,952	668,952
評価・換算差額等合計	1,245,305	1,533,207
純資産合計	12,701,523	13,911,803
負債純資産合計	51,107,152	46,718,104

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	22,141,724	24,246,111
兼業事業売上高	624,069	3,773,332
売上高合計	22,765,793	28,019,443
売上原価		
完成工事原価	21,493,611	22,533,426
兼業事業売上原価	233,377	2,263,047
売上原価合計	21,726,989	24,796,474
売上総利益		
完成工事総利益	648,112	1,712,684
兼業事業総利益	390,691	1,510,284
売上総利益合計	1,038,804	3,222,968
販売費及び一般管理費	1,168,463	1,164,514
営業利益又は営業損失()	629,659	1,558,454
営業外収益		
受取利息	5,405	11,841
受取配当金	43,464	46,655
貸倒引当金戻入額	-	110,509
雑収入	9,122	4,977
営業外収益合計	57,992	173,982
営業外費用		
支払利息	59,980	53,249
雑支出	2,000	100
営業外費用合計	61,980	53,349
経常利益又は経常損失()	633,647	1,679,088
特別利益		
固定資産売却益	4,169	364
投資有価証券売却益	30,230	-
貯蔵品売却益	20,584	-
その他	8,774	-
特別利益合計	63,759	364
特別損失		
債権放棄損	80,000	-
訴訟和解金	1,200	1,167
その他	37	14
特別損失合計	81,237	1,181
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	651,125	1,678,271
法人税、住民税及び事業税	28,900	150,000
法人税等調整額	356,616	453,930
法人税等合計	327,716	603,930
四半期純利益又は四半期純損失()	323,409	1,074,341

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	651,125	1,678,271
減価償却費	200,474	152,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,196	110,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,601	71,833
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	14,096	18,973
工事損失引当金の増減額(は減少)	48,689	49,956
受取利息及び受取配当金	48,870	58,496
支払利息	59,980	53,249
投資有価証券売却損益(は益)	30,230	-
債権放棄損	80,000	-
売上債権の増減額(は増加)	8,294,341	515,270
未成工事支出金の増減額(は増加)	393,052	820,792
不動産事業支出金の増減額(は増加)	434	928,971
未収消費税等の増減額(は増加)	187,533	1,231,124
仕入債務の増減額(は減少)	6,771,673	3,342,088
未成工事受入金の増減額(は減少)	530,368	664,217
その他	511,895	405,616
小計	761,932	4,331,826
利息及び配当金の受取額	50,899	59,163
利息の支払額	59,379	54,283
法人税等の支払額	26,317	98,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	727,135	4,425,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,640	1,021,559
投資有価証券の売却による収入	100,706	-
貸付けによる支出	10,000	-
その他	6,063	15,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,129	1,006,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	360,000	-
長期借入金の返済による支出	1,080,000	966,000
配当金の支払額	108,546	151,963
その他	7,403	4,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555,950	1,122,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	733,686	6,554,083
現金及び現金同等物の期首残高	5,802,805	12,882,745
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,617	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106,736	6,328,662

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

手付金等保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
株式会社フージャースコーポレーション	135,820千円	- 千円
株式会社タカラレーベン	-	61,300
計	135,820	61,300

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第2四半期累計期間におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	9,000,000千円	6,000,000千円
実行残高	-	-
差引額	9,000,000	6,000,000

(四半期損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	848,881千円	858,912千円
退職給付費用	93,928	89,172
貸倒引当金繰入額	76,196	-

2 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡が第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金勘定	5,106,736千円	6,328,662千円
現金及び現金同等物	5,106,736	6,328,662

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

平成25年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	108,546千円
(ロ) 1株当たり配当額	5.00円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	151,963千円
(ロ) 1株当たり配当額	7.00円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金が会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成26年3月31日)

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	12,882,745	12,882,745	-
(2) 受取手形	477,753	477,753	-
(3) 完成工事未収入金	12,543,107	12,543,107	-
(4) 支払手形	2,374,240	2,374,240	-
(5) 工事未払金	14,074,560	14,074,560	-
(6) 短期借入金	9,978,000	9,978,000	-

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

科目	四半期貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,328,662	6,328,662	-
(2) 受取手形	178,494	178,494	-
(3) 完成工事未収入金	13,250,174	13,250,174	-
(4) 支払手形	2,411,017	2,411,017	-
(5) 工事未払金	10,695,694	10,695,694	-
(6) 短期借入金	9,722,000	9,722,000	-

(注) 現金預金、受取手形、完成工事未収入金、支払手形、工事未払金、短期借入金の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度末(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,551,393	3,354,289	802,896
合計	2,551,393	3,354,289	802,896

当第2四半期会計期間末(平成26年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,552,365	3,704,498	1,152,133
合計	2,552,365	3,704,498	1,152,133

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,057,707	7,084,016	624,069	22,765,793	-	22,765,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,057,707	7,084,016	624,069	22,765,793	-	22,765,793
セグメント利益又はセグメント 損失()	541,291	234,822	146,454	629,659	-	629,659

(注) セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期損益計算書の営業損失()と一致していません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書計上 額
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,124,072	6,122,038	3,773,332	28,019,443	-	28,019,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,124,072	6,122,038	3,773,332	28,019,443	-	28,019,443
セグメント利益	255,299	8,970	1,294,184	1,558,454	-	1,558,454

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円90銭	49円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	323,409	1,074,341
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普 通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	323,409	1,074,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,709,282	21,709,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

大和小田急建設株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 霧生 卓 印

業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。